



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

2027年3月期 第1四半期決算説明資料

2026年7月17日

2027年3月期 第1四半期決算のポイント

- ◆ インターネット広告や来店プロモーション企画などの高収益サービスは伸長
- ◆ パチンコホールの広告需要は底堅く、高付加価値サービスへの需要は堅調に推移
- ◆ 前年同期の不動産大型案件影響を除く連結売上総利益は概ね同水準を維持し、主要事業の粗利ベースでは底堅い推移
- ◆ 折込広告等の紙媒体広告の減少により、売上高・各段階利益ともに前年同期比で減少
- ◆ パチンコホール以外の広告分野はフィットネス等の顧客開拓を進めるも、住宅関連広告はナフサ不足等により広告需要は減少
- ◆ 通期連結業績予想に対する遅れが生じるも、第2四半期以降の営業強化等により、計画達成を目指す方針
- ✓ 資本効率の改善が株主価値の増大に寄与すると判断し、自己株式の取得を決議

2027年3月期 第1四半期業績の状況(対前期比)

	前第1四半期		当第1四半期		(単位:百万円) 前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	1,994	100.0%	1,784	100.0%	-209	-10.5%
売上総利益	703	35.3%	669	37.5%	-33	-4.7%
営業利益	211	10.6%	137	7.7%	-73	-34.9%
経常利益	210	10.6%	137	7.7%	-72	-34.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	139	7.0%	89	5.0%	-49	-35.7%

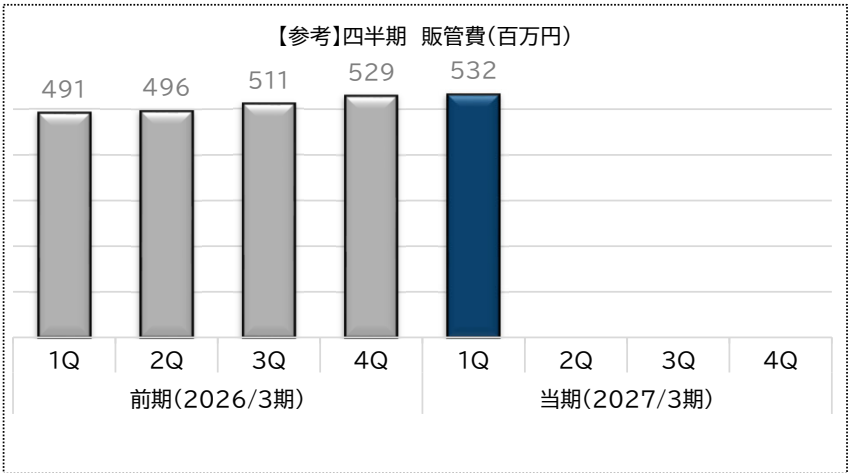
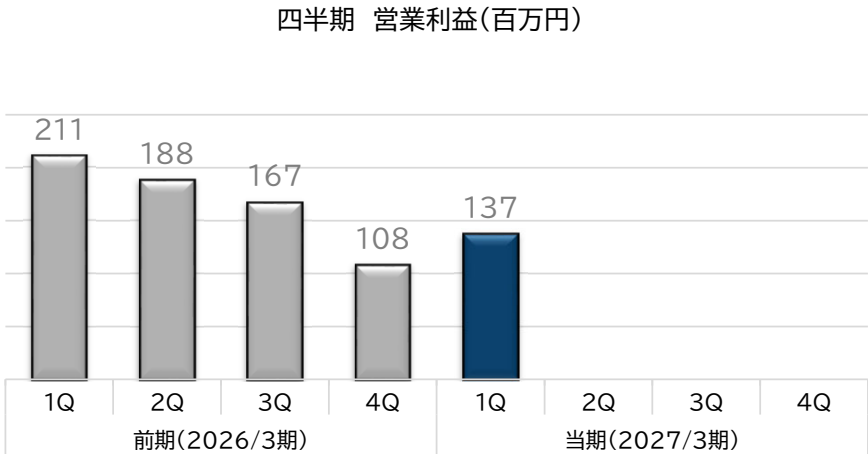
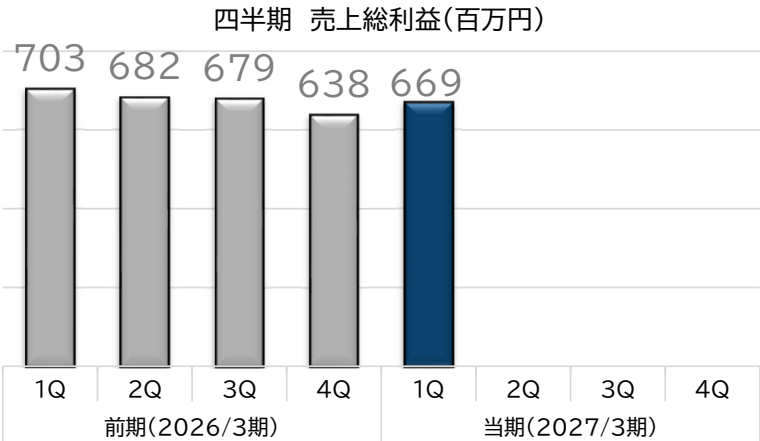
> 結果

◆ 売上高は前年同期比10.5%減、営業利益は同34.9%減と、紙媒体広告の想定以上の減少等により各段階利益ともに前年を下回り推移

> 要因

- ◆ 高付加価値なインターネット広告などの順調な成長による補完を上回る、紙媒体の急激な減少
- ◆ 前年同期における、不動産事業の大型宅地建物取引手数料案件の計上に伴う影響
- ◆ ナフサ不足等の影響により、住宅関連広告が伸び悩み

四半期 売上総利益・営業利益の状況(対前期比)



- ◆ 売上総利益は、利益率改善の取り組みを進めるも紙媒体広告の減少影響により669百万円(前年同期比4.7%減)の微減
- ◆ 販売費及び一般管理費は人的資本への投資もあり増加

事業の種類別セグメントの状況

【当累計期間】

	(単位:百万円)			
	広告事業	不動産事業	調整額	連結
売上高	1,767	17	—	1,784
セグメント利益	198	6	-67	137

【前年同期比】

	(単位:百万円)			
	広告事業	不動産事業	調整額	連結
売上高	-173	-35	—	-209
セグメント利益	-47	-22	-3	-73

- ◆ 広告事業は、紙媒体広告の大幅な減少による影響をカバーしきれず、売上高・セグメント利益ともに前年同期比で減少
- ◆ 不動産事業は、前年同期に大型の宅地建物取引手数料案件の計上があったこともあり、売上高・セグメント利益ともに減少

セグメント損益(広告事業)

広告事業	前第1四半期	当第1四半期	(単位:百万円)	
			前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,941	1,767	-173	-9.0%
セグメント利益	246	198	-47	-19.3%

外部環境>

- ◆ パチンコホール施設:
 - ・スマート遊技機の普及や遊技性の多様化により業界活性化に期待
 - ・業界タレント等の来店プロモーション企画や、インターネット広告の需要は増加傾向
 - ・デジタル化への移行に伴う、取扱高の大きい折込広告等の紙媒体広告の継続的な減少
- ◆ パチンコホール以外の広告分野:
 - ・フィットネス施設、買取業等の広告需要は増加基調
 - ・ナフサ不足による塗料調達不安定化に伴う住宅関連広告分野の不透明感

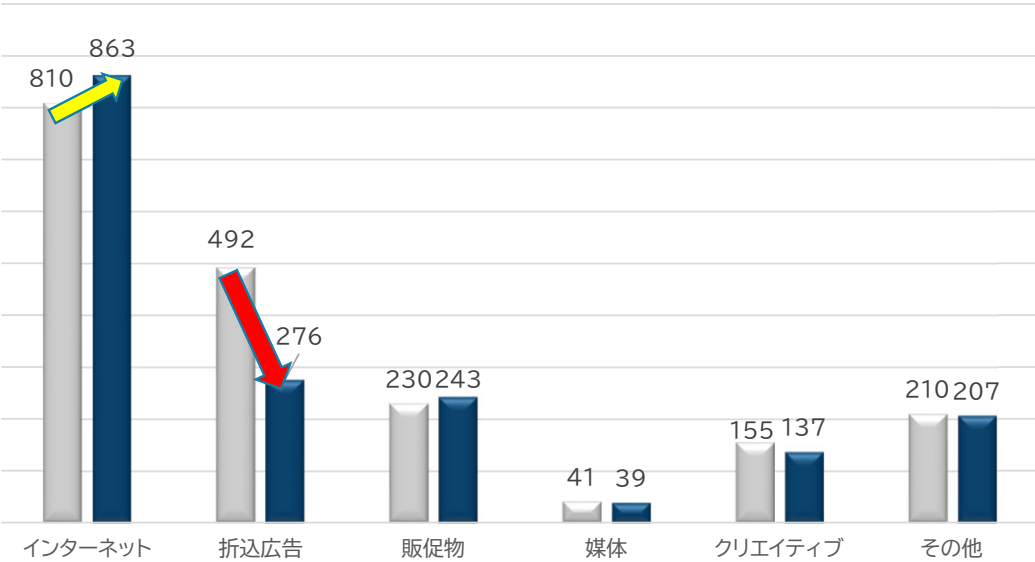
当社グループの取り組み>

- ◆ 最新のガイドラインに則った集客施策の開発および販売推進
- ◆ 紙媒体広告の減少に対応するための、高付加価値なDSP広告や自社保有サイト「パチ7」オリジナルサービス等の拡販
- ◆ 広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓をより積極的に推進

品目別売上高の状況(広告事業)

(単位:百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比変動
インターネット	810	41.7%	863	48.9%	53	6.6%	7.2 pt
折込広告	492	25.3%	276	15.6%	-216	-43.9%	-9.7 pt
販促物	230	11.9%	243	13.8%	13	5.4%	1.9 pt
媒体	41	2.1%	39	2.2%	-2	-4.8%	0.1 pt
クリエイティブ	155	8.0%	137	7.8%	-18	-11.8%	-0.2 pt
その他	210	10.9%	207	11.7%	-3	-1.7%	0.8 pt
合計	1,941	100.0%	1,767	100.0%	-174	-9.0%	

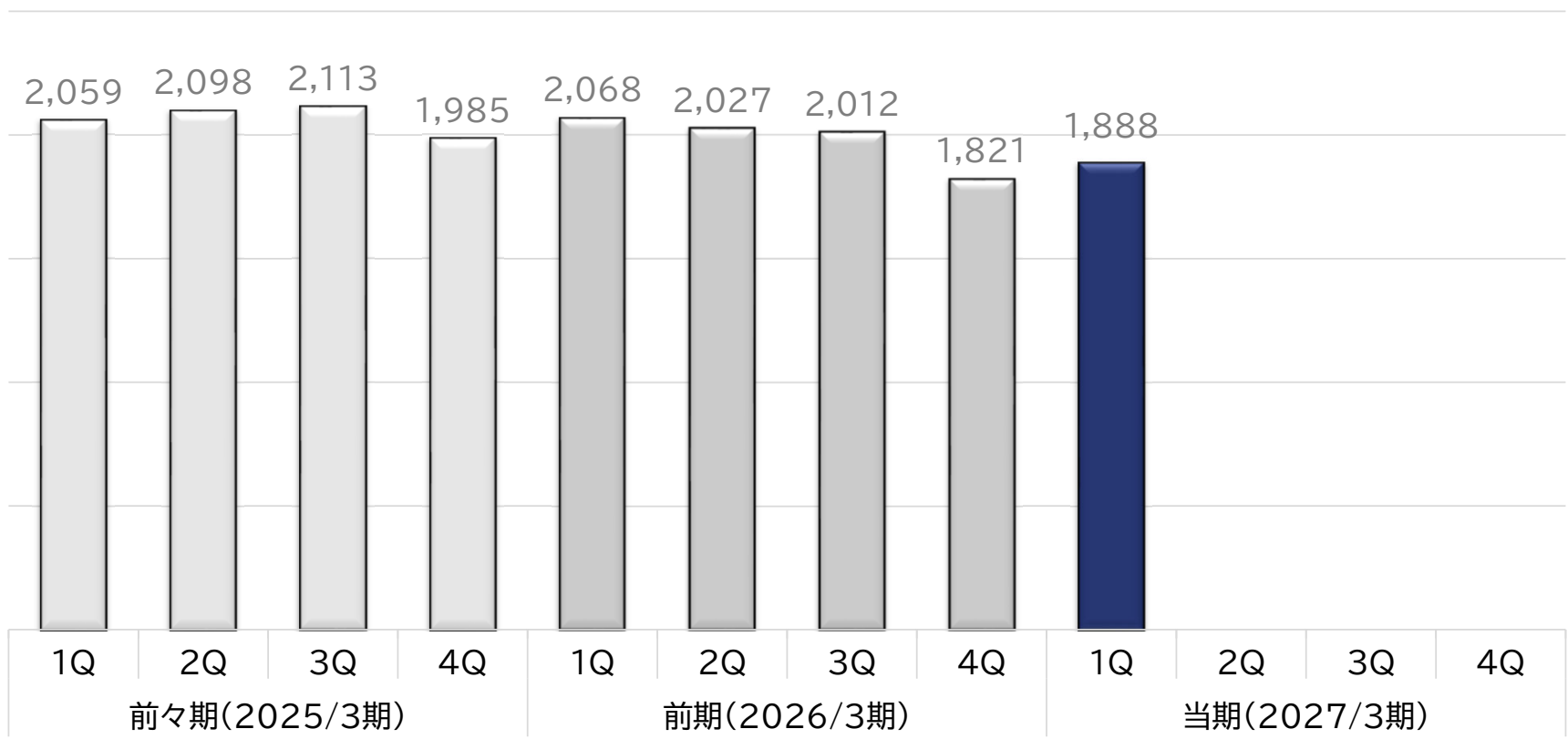


◆ インターネット広告は、高付加価値なDSP広告等の拡販により順調に伸長

◆ 折込広告は、デジタルシフトに伴い276百万円(前年同期比43.9%減)と想定超の大幅な減少

【参考】四半期総取扱高の推移(広告事業)

広告事業 四半期総取扱高の推移(百万円)

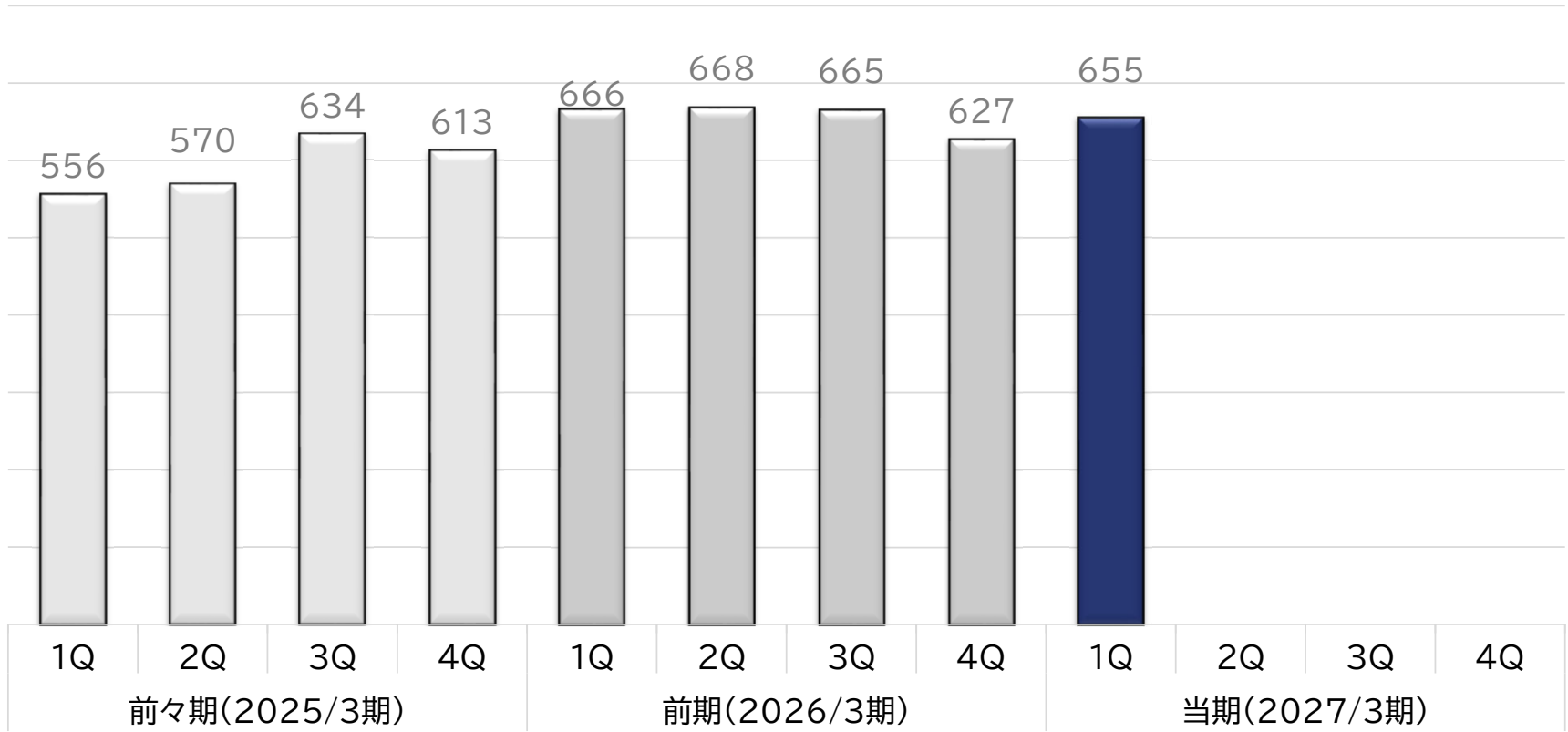


※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

◆ 総取扱高は、折込広告を中心とした紙媒体広告の減少により低調に推移

【参考】四半期売上総利益の推移(広告事業)

広告事業 四半期売上総利益の推移(百万円)



◆ インターネット広告等の高収益サービスの拡販に努めるも、紙媒体の大幅減収に伴い売上総利益は減少

【参考】業種別総取扱高の状況(広告事業)

(単位:百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		差異	
	金額	構成比	金額	構成比	差異額	増減率
パチンコホール広告分野	1,077	52.1%	1,059	56.1%	-18	-1.7%
パチンコホール以外の広告分野	991	47.9%	828	43.9%	-163	-16.4%
合計	2,068	100.0%	1,888	100.0%	-180	-8.7%

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

前第1四半期



当第1四半期



- ◆ パチンコホール以外の広告分野は、フィットネス施設広告、買取業広告等を開拓するも、住宅関連広告の減少もあり、全体では減収

セグメント損益(不動産事業)

不動産事業	前第1四半期	当第1四半期	(単位:百万円)	
			前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	52	17	-35	-66.8%
セグメント利益	29	6	-22	-77.2%

- ◆ 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件等に伴う手数料収益4百万円を計上
- ◆ 前年同期に大型の宅地建物取引手数料案件の計上があったことから、売上高は17百万円(前年同期比66.8%減)、セグメント利益は6百万円(同77.2%減)の減少

連結貸借対照表

	前期末 (A)	当第1四半期末 (B)	(単位:百万円) 差額 (B)-(A)
現金及び預金	3,226	3,004	-221
売上債権	895	796	-99
その他流動資産	54	62	7
有形・無形固定資産	705	694	-11
投資有価証券	363	363	-0
繰延税金資産	26	9	-16
投資その他資産	137	138	0
資産合計	5,409	5,068	-340
買掛金	443	377	-66
短期・長期借入金	587	550	-37
未払法人税等	209	45	-164
その他の負債	277	247	-29
負債合計	1,518	1,220	-298
株主資本	3,897	3,855	-42
その他	-6	-6	-0
純資産合計	3,891	3,848	-42
負債・純資産合計	5,409	5,068	-340

.....→ 利益配当等による減少

.....→
 ・当四半期純利益+89百万円
 ・前期決算に係る期末配当△132百万円

連結業績予想進捗状況

(単位:百万円)

	業績予想※	当第1四半期実績	進捗率
売上高	8,000	1,784	22.3%
営業利益	800	137	17.2%
経常利益	800	137	17.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	520	89	17.2%

※2026年4月17日公表予想

- ◆ 当第1四半期連結累計期間の業績は、上述の通り紙媒体広告の減少影響や前年の不動産大型案件の有無等により、当初計画に対して遅れが生じる結果となりましたが、第2四半期以降における高付加価値サービスのさらなる拡販や営業活動の強化等により、通期計画の達成を目指してまいります。
したがって、2026年4月17日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

自己株式の消却に関して

◆ 当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました

消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 940,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合7.64%)
- (3) 消却予定日 2026年7月24日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	11,360,000株
消却後の自己株式数	0株

※2026年6月26日公表の「譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」に基づく自己株式処分(360,000株、払込期日2026年7月24日)の反映後の株数を記載しております。

※2026年7月17日付で別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づき、2026年7月21日より新たに自己株式の取得を開始する予定です。

◆ 2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数 700,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.36%)

(3)株式の取得価額の総額 350,000,000円(上限)

(4)取得期間 2026年7月21日から2027年3月24日まで

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部

URL. <https://www.gendai-a.co.jp/ir/contact/index.php>

Tel. 03-5358-3334

